

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行

コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 永島 旭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 渡辺 俊二

TEL 086-223-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	39,313	△10.2	5,198	△37.2	3,092	△36.7
21年3月期第1四半期	43,792	—	8,282	—	4,885	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	13.37	—
21年3月期第1四半期	21.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	5,976,159	376,026	6.1	1,587.15
21年3月期	5,894,412	347,039	5.7	1,463.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 367,003百万円 21年3月期 338,404百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	72,000	△13.1	6,000	△28.4	3,300	△20.5	14.27
連結累計期間	138,000	△12.1	16,000	13.7	8,600	3.5	37.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	233,272,106株	21年3月期	233,272,106株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,039,104株	21年3月期	2,016,903株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	231,243,204株	21年3月期第1四半期	231,649,792株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）は、昨年からの米国を発端とする世界経済の減速等の影響が続くなか、我が国経済についても、景気の急激な悪化には歯止めがかかったものの、依然として企業収益の悪化が進み、雇用・所得環境も厳しさを増すなか、先行きの不透明感から、景気の低迷が続く状況となりました。このような状況のもと、中期経営計画『誠実と変革Ⅱ』が 2 年目を迎え、諸施策の実施に取り組みました。

当第 1 四半期の経営成績は、経常収益は、株式売却益の減少や有価証券利息及び貸出金利息の減少等により前年同期比 44 億 79 百万円（10.2%）減収の 393 億 13 百万円となりました。また経常利益についても、株式関係損益の悪化などを主因として、前年同期比 30 億 84 百万円（37.2%）減益の 51 億 98 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 17 億 93 百万円（36.7%）減益の 30 億 92 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における財政状態につきまして、貸出金は、季節要因による企業向け貸出金の減少を主因に平成 21 年 3 月末比 368 億円減少の 3 兆 3,881 億円となりました。預金は、個人預金の増加を主因に平成 21 年 3 月末比 702 億円増加し、5 兆 1,197 億円となりました。また、預金に譲渡性預金、投資信託、公共債保護預り分を含めた預り資産残高も平成 21 年 3 月末比 1,859 億円増加の 6 兆 352 億円となりました。

有価証券につきましては、平成 21 年 3 月末比 614 億円増加し、2 兆 1,241 億円となりました。なお、当行はサブプライムローンに関連する有価証券及びファンドへの投資は致しておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 9 月期並びに平成 22 年 3 月期の連結業績予想については、平成 21 年 5 月 15 日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○簡便な会計処理

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

○四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第 1 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当ありません。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	205,875	168,009
コールローン	31,374	1,463
買入金銭債権	50,942	57,120
商品有価証券	2,914	2,900
金銭の信託	21,212	20,381
有価証券	2,124,184	2,062,795
貸出金	3,388,173	3,424,983
外国為替	8,783	6,967
リース債権及びリース投資資産	21,914	22,514
その他資産	86,770	72,260
有形固定資産	45,562	45,195
無形固定資産	200	217
繰延税金資産	30,449	48,617
支払承諾見返	27,999	29,746
貸倒引当金	△70,198	△68,760
資産の部合計	5,976,159	5,894,412
負債の部		
預金	5,119,793	5,049,594
譲渡性預金	185,441	111,286
コールマネー	66,051	26,678
債券貸借取引受入担保金	59,242	190,615
借入金	19,565	20,905
外国為替	41	40
信託勘定借	5,652	6,273
その他負債	99,556	93,698
賞与引当金	4	1,759
役員賞与引当金	—	31
退職給付引当金	14,555	14,503
役員退職慰労引当金	32	433
睡眠預金払戻損失引当金	439	452
金融商品取引責任準備金	3	—
ポイント引当金	165	150
繰延税金負債	204	—
負ののれん	1,383	1,203
支払承諾	27,999	29,746
負債の部合計	5,600,133	5,547,373

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,347	6,347
利益剰余金	336,523	335,050
自己株式	△3,041	△3,018
株主資本合計	354,978	353,527
その他有価証券評価差額金	15,015	△11,974
繰延ヘッジ損益	△2,990	△3,148
評価・換算差額等合計	12,025	△15,123
少数株主持分	9,022	8,634
純資産の部合計	376,026	347,039
負債及び純資産の部合計	5,976,159	5,894,412

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	43,792	39,313
資金運用収益	26,467	23,816
(うち貸出金利息)	16,124	15,483
(うち有価証券利息配当金)	8,877	7,590
信託報酬	1	4
役務取引等収益	4,846	4,513
その他業務収益	5,497	8,783
その他経常収益	6,979	2,194
経常費用	35,509	34,114
資金調達費用	5,548	3,224
(うち預金利息)	3,683	2,228
役務取引等費用	954	960
その他業務費用	4,170	6,689
営業経費	15,381	15,521
その他経常費用	9,453	7,718
経常利益	8,282	5,198
特別利益	16	15
固定資産処分益	15	—
償却債権取立益	0	15
特別損失	58	37
固定資産処分損	58	37
税金等調整前四半期純利益	8,240	5,176
法人税、住民税及び事業税	3,247	1,945
法人税等調整額	△39	4
法人税等合計		1,950
少数株主利益	147	134
四半期純利益	4,885	3,092

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,142	3,637	12	43,792	-	43,792
(2) セグメント間の内部経常収益	55	106	13	175	(175)	-
計	40,198	3,743	26	43,968	(175)	43,792
経常利益	8,150	130	9	8,289	(6)	8,282

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 (1) 銀行業……………銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業
 (2) リース業……………リース業
 (3) 証券投資顧問業…金融商品取引法上の投資運用業、助言業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,769	3,537	6	39,313	-	39,313
(2) セグメント間の内部経常収益	57	89	14	160	(160)	-
計	35,826	3,626	20	39,473	(160)	39,313
経常利益	4,980	215	6	5,202	(4)	5,198

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 (1) 銀行業……………銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業
 (2) リース業……………リース業
 (3) 証券投資顧問業…金融商品取引法上の投資運用業、助言業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期第1四半期決算短信 参考資料

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。ただし、金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

※平成21年6月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表いたします。

1. 平成22年3月期第1四半期決算の概況

株式会社中国銀行
(億円)

(1) 損益状況 【単体】

	平成22年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	対比	平成22年3月期 中間決算予想値 (公表分)	平成21年3月期 中間期
資金利益	205	208	△3		402
役務取引等利益	35	39	△4		77
その他業務利益(除く債券関係損益)	4	1	3		7
コア業務粗利益	246	249	△3		487
人件費	76	77	△1		153
物件費	57	59	△2		122
税金	14	14	0		20
経費(除く臨時処理分)	149	151	△2		296
コア業務純益	97	97	△0		190
債券関係損益	6	5	1		△34
一般貸倒引当金繰入	△0	△6	6		27
業務純益	104	109	△5	132	129
不良債権処理額	21	39	△18		59
株式関係損益	△35	3	△38		0
経常利益	46	77	△31	53	72
四半期(中間)純利益	28	46	△18	30	37

(2) 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	387	362	392
危険債権	590	556	550
要管理債権	121	256	118
合計	1,097	1,173	1,060
総与信に占める開示額の割合	3.2%	3.5%	3.0%
(参考) 部分直接償却後			
総与信に占める開示額の割合	2.5%	2.8%	2.4%

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的(債券)	241	13	13	—	235	2	2	—	239	11	11	—
その他有価証券	20,883	249	475	225	20,601	344	638	293	20,295	△ 199	358	558
株式	1,037	84	179	95	1,533	346	415	69	992	△ 143	123	266
債券	16,299	242	248	6	15,380	△ 0	93	93	15,945	162	187	24
その他	3,546	△ 77	47	124	3,688	△ 1	129	131	3,357	△ 219	47	266
合計	21,124	262	488	225	20,837	347	641	293	20,535	△ 188	370	558

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

なお、変動利付国債については、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第25号 平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについてあらためて検討し、前中間会計期間から合理的に算定された価額を公正な評価額としており、平成20年6月末と平成21年6月末で算定方法が異なっております。

これにより、平成20年6月末において変更後の算定方法を適用した場合、評価益が12億円増加、評価損が51億円減少し、評価差額が63億円増加することとなります。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(4) その他(単体)

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
	平成22年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	平成20年度	
国債等債券関係損益	651	542	△ 6,593	
売却益	4,303	1,430	8,583	
売却損	307	577	3,669	
償還損	3,344	311	7,459	
償却	—	—	4,048	

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
	平成22年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	平成20年度	
株式等関係損益	△ 3,527	367	△ 4,660	
売却益	1,650	5,931	11,522	
売却損	5,140	5,139	9,962	
償却	37	424	6,220	

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成21年6月末	増減額	増減率	平成20年6月末	平成21年3月末	
預金等	53,073	1,169	2.2%	51,903	51,629	
個人預金	38,372	1,160	3.1%	37,211	37,890	
貸出金	33,967	1,247	3.8%	32,719	34,339	
消費者ローン	8,023	265	3.4%	7,757	7,993	

(注) 全店ベース。預金等 = 預金 + 譲渡性預金

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)	
	平成21年6月末	増減額	増減率	平成20年6月末	平成21年3月末	
合計	60,372	765	1.2%	59,607	58,514	
預金	51,217	1,234	2.4%	49,983	50,515	
NCD	1,855	△ 64	△ 3.3%	1,920	1,113	
公共債保護預り	4,785	146	3.1%	4,639	4,701	
投資信託	2,514	△ 549	△ 17.9%	3,064	2,183	

(注) 全店ベース。